

令和3年度 当初予算(案)

記者会見資料

あったかふっつ



富津市

目 次

1	予算総括	
	(1) 予算編成方針	— 1 —
	(2) 各会計別予算額	— 1 —
	(3) 継続費 [一般会計]	— 2 —
	(4) 地方債 [一般会計]	— 3 —
2	一般会計予算前年度比較表	
	(1) 歳入 款項別	— 4 —
	(2) 歳出 款項別	— 6 —
	(3) 歳出 性質別	— 8 —
3	一般会計の新規・拡充事業の概要	— 9 —

1 予算総括

(1) 予算編成方針

令和3年度の予算は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、今後の景気の先行きが不透明な状況にあり、市税収入の大幅な落ち込みが見込まれる中、経営改革の基本となる「将来にわたる持続可能な行政経営」を念頭に、「住みたいまち富津市」、「選ばれるまち富津市」づくりのための事業を着実に実行する編成方針とした。

(2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		18,800,000	19,600,000	△ 800,000	△ 4.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	5,863,000	5,994,000	△ 131,000	△ 2.2
	後期高齢者医療特別会計	683,000	664,000	19,000	2.9
	介護保険事業特別会計	5,153,000	4,985,000	168,000	3.4
	小 計	11,699,000	11,643,000	56,000	0.5
温泉供給事業特別会計 ※			3,200	△ 3,200	皆減
合 計		30,499,000	31,246,200	△ 747,200	△ 2.4

※ 温泉供給事業は、令和3年3月31日をもって廃止します。

(3) 継続費 [一般会計]

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	5 保健体育費	学校給食共同調理場整備事業	26,224	令和3年度	8,741
				令和4年度	17,483

(4) 地方債 [一般会計]

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業	166,700	普通貸借 又証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
庁用車整備事業	3,600			
広域火葬場整備事業	24,700			
一般廃棄物処理事業	108,900			
上水道事業	369,200			
漁港整備事業	27,100			
道路橋梁新設改良事業	407,700			
公園整備事業	9,100			
市営住宅整備事業	11,000			
消防施設整備事業	65,700			
学校教育施設整備事業	64,100			
臨時財政対策	730,000			
合計	1,987,800			

2 一般会計予算前年度比較表

(1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,511,313	45.3	8,878,866	45.3	△ 367,553	△ 4.1
	1 市民税	2,238,661	11.9	2,484,479	12.7	△ 245,818	△ 9.9
	2 固定資産税	5,766,643	30.7	5,915,084	30.2	△ 148,441	△ 2.5
	3 軽自動車税	162,226	0.9	157,045	0.8	5,181	3.3
	4 市たばこ税	343,059	1.8	317,227	1.6	25,832	8.1
	5 入湯税	724	0.0	5,031	0.0	△ 4,307	△ 85.6
2 地方譲与税		215,020	1.2	267,000	1.4	△ 51,980	△ 19.5
	1 地方揮発油譲与税	37,000	0.2	40,000	0.2	△ 3,000	△ 7.5
	2 自動車重量譲与税	115,000	0.6	127,000	0.6	△ 12,000	△ 9.4
	3 森林環境譲与税	10,020	0.1	10,000	0.1	20	0.2
	4 特別とん譲与税	53,000	0.3	90,000	0.5	△ 37,000	△ 41.1
3 利子割交付金	1 利子割交付金	3,200	0.0	3,500	0.0	△ 300	△ 8.6
4 配当割交付金	1 配当割交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	15,000	0.1	3,000	20.0
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	65,000	0.3	40,000	0.2	25,000	62.5
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,019,000	5.4	999,000	5.1	20,000	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	61,000	0.3	61,000	0.3	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	24,000	0.1	32,000	0.2	△ 8,000	△ 25.0
11 地方特例交付金		80,000	0.4	31,000	0.2	49,000	158.1
	1 地方特例交付金	38,000	0.2	31,000	0.2	7,000	22.6
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	42,000	0.2			42,000	皆増
12 地方交付税		830,000	4.5	835,000	4.3	△ 5,000	△ 0.6
	1 地方交付税（普通交付税）	650,000	3.5	645,000	3.3	5,000	0.8
	1 地方交付税（特別交付税）	180,000	1.0	190,000	1.0	△ 10,000	△ 5.3
13 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金		137,578	0.7	102,728	0.5	34,850	33.9
	1 分担金	21,130	0.1	17,773	0.1	3,357	18.9
	2 負担金	116,448	0.6	84,955	0.4	31,493	37.1

款	項	令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
15 使用料及び手数料		271,996	1.4	268,771	1.4	3,225	1.2
	1 使用料	56,596	0.3	57,505	0.3	△ 909	△ 1.6
	2 手数料	215,400	1.1	211,266	1.1	4,134	2.0
16 国庫支出金		2,378,510	12.7	2,649,204	13.5	△ 270,694	△ 10.2
	1 国庫負担金	1,876,642	10.0	1,872,287	9.5	4,355	0.2
	2 国庫補助金	492,001	2.6	766,507	3.9	△ 274,506	△ 35.8
	3 委託金	9,867	0.1	10,410	0.1	△ 543	△ 5.2
17 県支出金		1,713,013	9.1	1,938,142	9.9	△ 225,129	△ 11.6
	1 県負担金	838,806	4.5	790,822	4.0	47,984	6.1
	2 県補助金	769,322	4.1	1,029,626	5.3	△ 260,304	△ 25.3
	3 委託金	104,885	0.5	117,694	0.6	△ 12,809	△ 10.9
18 財産収入		31,519	0.2	41,449	0.2	△ 9,930	△ 24.0
	1 財産運用収入	14,217	0.1	20,997	0.1	△ 6,780	△ 32.3
	2 財産売払収入	17,302	0.1	20,452	0.1	△ 3,150	△ 15.4
19 寄附金	1 寄附金	501,011	2.7	501,110	2.6	△ 99	0.0
20 繰入金		437,314	2.3	260,158	1.3	177,156	68.1
	1 基金繰入金	437,314	2.3	260,157	1.3	177,157	68.1
	○ 特別会計繰入金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
21 繰越金	1 繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
22 諸収入		385,225	2.1	379,871	1.9	5,354	1.4
	1 延滞金加算金及び過料	20,001	0.1	20,002	0.1	△ 1	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	72,536	0.4	70,976	0.3	1,560	2.2
	4 受託事業収入	36,887	0.2	36,632	0.2	255	0.7
	5 雑入	255,800	1.4	252,260	1.3	3,540	1.4
23 市債	1 市債	1,987,800	10.6	2,166,700	11.0	△ 178,900	△ 8.3
合 計		18,800,000	100.0	19,600,000	100.0	△ 800,000	△ 4.1
うち特定財源		6,511,162	34.6	7,122,464	36.3	△ 611,302	△ 8.6
うち一般財源		12,288,838	65.4	12,477,536	63.7	△ 188,698	△ 1.5

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	206,656	1.1	206,241	1.0	415	0.2
2	総務費	2,762,004	14.7	2,700,237	13.8	61,767	2.3
	1 総務管理費	2,154,435	11.5	1,984,481	10.1	169,954	8.6
	2 徴税費	311,830	1.7	347,670	1.8	△ 35,840	△ 10.3
	3 戸籍住民基本台帳費	196,637	1.0	193,913	1.0	2,724	1.4
	4 選挙費	65,216	0.3	124,307	0.6	△ 59,091	△ 47.5
	5 統計調査費	16,479	0.1	32,466	0.2	△ 15,987	△ 49.2
	6 監査委員費	17,407	0.1	17,400	0.1	7	0.0
3	民生費	6,721,318	35.8	6,643,846	33.9	77,472	1.2
	1 社会福祉費	3,995,014	21.3	3,841,275	19.6	153,739	4.0
	2 児童福祉費	1,967,705	10.5	2,074,465	10.6	△ 106,760	△ 5.1
	3 生活保護費	723,600	3.8	727,495	3.7	△ 3,895	△ 0.5
	4 災害救助費	34,999	0.2	611	0.0	34,388	5,628.2
4	衛生費	2,359,325	12.5	2,148,834	11.0	210,491	9.8
	1 保健衛生費	798,466	4.2	755,385	3.9	43,081	5.7
	2 清掃費	1,189,750	6.3	1,047,440	5.3	142,310	13.6
	3 上水道費	371,109	2.0	346,009	1.8	25,100	7.3
5	労働費	503	0.0	524	0.0	△ 21	△ 4.0
6	農林水産業費	921,899	4.9	1,080,512	5.5	△ 158,613	△ 14.7
	1 農業費	401,734	2.1	373,383	1.9	28,351	7.6
	2 林業費	39,044	0.2	36,467	0.2	2,577	7.1
	3 水産業費	481,121	2.6	670,662	3.4	△ 189,541	△ 28.3

款	項	令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7 商工費	1 商工費	223,835	1.2	195,241	1.0	28,594	14.6
8 土木費		1,469,416	7.8	1,743,907	8.9	△ 274,491	△ 15.7
	1 土木管理費	105,896	0.6	106,810	0.5	△ 914	△ 0.9
	2 道路橋梁費	919,082	4.9	990,049	5.1	△ 70,967	△ 7.2
	3 河川費	2,717	0.0	1,976	0.0	741	37.5
	4 港湾費	3,842	0.0	6,938	0.0	△ 3,096	△ 44.6
	5 都市計画費	399,401	2.1	383,068	2.0	16,333	4.3
	6 住宅費	38,478	0.2	255,066	1.3	△ 216,588	△ 84.9
9 消防費	1 消防費	922,253	4.9	1,127,536	5.7	△ 205,283	△ 18.2
10 教育費		1,561,442	8.3	2,101,765	10.7	△ 540,323	△ 25.7
	1 教育総務費	444,186	2.4	528,710	2.7	△ 84,524	△ 16.0
	2 小学校費	300,130	1.6	723,607	3.7	△ 423,477	△ 58.5
	3 中学校費	133,651	0.7	229,512	1.2	△ 95,861	△ 41.8
	4 社会教育費	285,045	1.5	229,314	1.1	55,731	24.3
	5 保健体育費	398,430	2.1	390,622	2.0	7,808	2.0
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
12 公債費	1 公債費	1,599,149	8.5	1,564,892	8.0	34,257	2.2
13 予備費	1 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
○ 諸支出金	○ 普通財産取得費	0	0.0	34,265	0.2	△ 34,265	皆減
合	計	18,800,000	100.0	19,600,000	100.0	△ 800,000	△ 4.1

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	4,128,041	22.0	4,102,834	20.9	25,207	0.6
2 物件費	3,312,683	17.6	3,256,118	16.6	56,565	1.7
3 維持補修費	197,040	1.0	176,029	0.9	21,011	11.9
4 扶助費	3,605,430	19.2	3,575,937	18.2	29,493	0.8
5 補助費等	1,453,299	7.7	1,564,227	8.0	△ 110,928	△ 7.1
6 普通建設事業費	1,738,995	9.3	2,636,850	13.4	△ 897,855	△ 34.1
7 災害復旧事業費	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
8 公債費	1,599,149	8.5	1,564,892	8.0	34,257	2.2
9 積立金	156,373	0.8	156,189	0.8	184	0.1
10 投資及び出資金	473,492	2.5	483,717	2.5	△ 10,225	△ 2.1
11 貸付金	70,720	0.4	71,200	0.4	△ 480	△ 0.7
12 繰出金	2,012,578	10.7	1,959,807	10.0	52,771	2.7
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,800,000	100.0	19,600,000	100.0	△ 800,000	△ 4.1

3 一般会計の新規・拡充事業の概要

※ 区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業

(単位：千円)

政策分野	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	説 明
1 安全、 安心なまち	1	農林水産業費	農地給務関係費 (ため池ハザードマップ作成業務委託料)	新	19,173	防災重点ため池のハザードマップを作成
	2	農林水産業費	森林環境整備事業 (森林整備方針・事業計画作成業務委託料)	新	3,938	森林の整備・保全を適切に行うため、森林整備方針及び事業計画を作成することにより、森林の多面的機能発揮や温室効果ガスを削減
	3	消防費	警防活動運営事業 (消耗品費)	新	198	高齢者世帯等に対する住宅用火災警報器の交付及び設置の支援
	4	消防費	防災関係費 (消耗品費(備蓄用食料等))	拡	6,924	食料等の備蓄目標を設定し、計画的な備蓄に努め、災害時における調達体制を整備 [購入予定数] ・飲料水(500ml) 15,200本 ・食料(一般向け) 9,330食 ・食料(要配慮者向け) 3,900食
	5	消防費	防災関係費 (総合防災マップ作成業務委託料)	新	6,996	現在、個別に作成している津波・高潮、洪水、土砂災害などのハザードマップを1冊にまとめるとともに、平時からの備えや避難所の情報等を収録した「総合防災マップ」を作成
2 子育てしやすいまち 日本一	6	民生費	子育て応援きずな事業 (すくすくギフト委託料)	新	6,720	保護者がカタログから選んだ月額3,500円分の育児用品を、1歳になる前月まで自宅に送付
	7	民生費	子育て応援きずな事業 (産前産後ヘルパー派遣事業委託料)	新	560	産前産後期(妊娠中から産後6か月未満)の母親等に代わり、家事や育児を援助するヘルパーを自宅に派遣
	8	民生費	ひとり親家庭支援事業 (母子生活支援費)	新	5,499	さまざまな生活上の問題を抱えたひとり親家庭の母子の実情に合わせ、自立促進のための支援を提供する母子生活支援施設への入所を援助
	9	衛生費	妊婦乳児健康診査事業	拡	20,465	妊産婦及び乳幼児の健康増進、子育て支援のための母子健診等 [拡充：妊婦歯科健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査]
	10	衛生費	妊娠・出産包括支援事業	拡	484	出産後の支援が必要な母子のために医療機関での産後ケアサービスを実施 [拡充：自宅に訪問しサービスを受けることができるアウトリーチを実施(令和3年10月から)]

(単位：千円)

政策分野	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	説 明
3 健幸都市	11	衛生費	君津中央病院企業団負担金	拡	302,286	君津中央病院企業団の本院、分院及び看護学校の運営費等に係る負担金 [拡充：高等教育の無償化分]
	12	衛生費	予防接種事業	拡	109,675	感染症の予防及びまん延の防止 [拡充：子宮頸がん予防ワクチンの接種]
4 快適で便利なまち	13	総務費	広報「ふつつ」関係費 (印刷製本費)	拡	5,466	毎月発行している「広報ふつつ」により、市政情報等をよりわかりやすく提供できるよう、令和3年9月号からA4判でカラー化する全面リニューアルを実施
	14	総務費	移住・定住促進事業 (空家バンク登録支援業務委託料・空家バンク リフォーム補助金)	拡	4,260	空家の有効活用による移住・定住の促進
	15	総務費	移住・定住促進事業 (地域おこし協力隊関係費)	拡	8,007	地域の活性化に必要な施策を推進するため、地域おこし協力隊を設置 ・会計年度任用職員人件費 ・地域おこし協力隊活動費補助金 ・地域おこし協力隊起業支援補助金
	16	総務費	公共交通計画推進事業 (おでかけモデルプラン報償費、タクシー利用 料金助成費、市移動手段確保等支援事業補助 金)	拡	21,686	・おでかけモデルプラン報償費 [拡充] 公共交通を利用した市内観光地などを巡るモデルプランを公募 ・タクシー利用料金助成費 [拡充] 運転免許証非保有の高齢者、障がい者や妊産婦等のタクシー利用料金を助成 (助成金額1,000円/回) [拡充：1回の利用につき、500円(1枚)から1,000円(2枚)に増額] ・市移動手段確保等支援事業補助金 地域に必要な移動手段の検討や導入を行う団体に対する補助
	17	衛生費	広域火葬場整備事業	拡	27,500	広域火葬場整備事業負担金 ・木更津市道234-2号線道路改良事業 【債務負担行為】
	18	衛生費	環境センター管理運営事業 (施設整備方針検討業務委託料)	新	7,150	老朽化が進んでいる環境センターの今後の在り方や運営方法等について、持続可能な廃棄物処理体制を維持するため、専門的視点からの分析・検証を実施

(単位：千円)

政策分野	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	説 明
4 な 快 ま 適 ち で 便 利	19	衛生費	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業	拡	41,440	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業 ・廃棄物処理事業準備室諸費用 ・アドバイザー業務委託 ・環境影響評価実施に伴う(株)上総安房クリーンシステムへの負担金 【債務負担行為】
	20	土木費	ふれあい公園整備事業	拡	25,342	市民ふれあい公園の遊具及び給水設備等の改修工事
5 教 育 環 境 改 善	21	教育費	小学校管理運営費 (事務機器借上料)	新	41,366	小学校校務用パソコンのリース期間満了に伴う新規リースに合わせ、校務支援システムの導入及びセキュリティ強化を実施
	22	教育費	小学校ICT教育推進事業	新	28,491	GIGAスクール構想により整備した小学校情報端末の借上料及び端末を効果的に活用するためのICT支援員に係る委託料
	23	教育費	会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	拡	12,183	小学校において、学習に対するつまづきを解消することを目的とした放課後学習教室を実施
	24	教育費	中学校管理運営費 (事務機器借上料)	新	17,149	中学校校務用パソコンのリース期間満了に伴う新規リースに合わせ、校務支援システムの導入及びセキュリティ強化を実施
	25	教育費	中学校ICT教育推進事業	新	18,300	GIGAスクール構想により整備した中学校情報端末の借上料及び端末を効果的に活用するためのICT支援員に係る委託料
	26	教育費	学校給食共同調理場整備事業	新	16,133	現在3箇所ある調理場を統合し、新たな共同調理場を建設するための測量業務、地質調査業務及び設計業務を実施 【継続費】

(単位：千円)

政策分野	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	説 明
6 産業が元気なまち	27	農林水産業費	農作物被害対策事業	拡	139,697	有害鳥獣による農作物への被害防止対策 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 ・有害鳥獣捕獲事業委託料 [拡充：サル対策用火火、小動物檻管理費、小動物頭数増] ・鳥獣被害防止総合対策交付金 [拡充：侵入防止柵の増] ・狩猟免許取得促進事業補助金
	28	農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業 (共同利用施設設置事業補助金)	拡	45,470	ノリ養殖場への食害防除ネット設置費補助 ・富津漁業協同組合 ・新富津漁業協同組合 ・大佐和漁業協同組合 海水ポンプ設備の更新費用補助 ・新富津漁業協同組合
	29	農林水産業費	東京湾漁業総合対策事業 (特認事業補助金)	拡	4,561	沖合貝類資源増産体制促進事業補助 (ミルクイ種苗生産試験) ・富津漁業協同組合 アサリ稚貝越冬緊急対策事業補助 ・富津漁業協同組合 二枚貝増養殖技術開発試験事業補助 (カキ養殖試験) ・新富津漁業協同組合
	30	商工費	観光総務関係費 (地域おこし協力隊関係費)	新	4,167	地域資源活用のため、観光振興に携わる地域おこし協力隊を設置 ・会計年度任用職員人件費 ・地域おこし協力隊活動費補助金
7 たと誰もが実感できるまち	31	民生費	結婚支援事業 (結婚新生活支援事業補助金)	新	3,000	結婚新生活を支援するため、婚姻し市内に居住する世帯に対し、住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
	32	民生費	基幹相談支援センター事業	新	17,555	障がいのある方やその家族の最初の相談窓口として、地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う、障がい者基幹相談支援センターを設置
	33	民生費	訪問入浴事業	新	1,800	入浴することが困難な障がいのある方に対し、健康の保持や家族の身体的・経済的負担を軽減するため、訪問入浴事業を実施
	34	民生費	生活保護扶助費	拡	677,233	生活保護法に基づく各種扶助 令和2年10月から日常生活支援住居施設が生活保護受給者に対して行う支援に対する給付(委託事務費)が新設

(単位：千円)

政策分野	事業番号	目的別	予 算 書 事 業 名 (内 容)	区分	予 算 額	説 明
8 健全財政のまち	35	総務費	経営改革関係費 (行政経営アドバイザー報償費)	新	214	行政経営にあたっての個別具体的な計画づくりや事業を戦略的に推進するにあたり、専門的見地から必要な意見・助言を求めるため、行政経営アドバイザーを設置
	36	総務費	庁舎管理費 (庁舎改修工事、庁舎改修工事監理業務委託料、庁舎改修工事実施設計業務委託料)	拡	182,891	市役所本庁舎等の改修に係る令和3年度に施工する工事・監理業務及び令和4年度に施工する箇所の実実施設計業務
	37	総務費	地方創生関係費 (みらい構想会議委員報償費、食糧費、印刷製本費、通信運搬費、市民アンケート分析等業務委託料)	新	2,288	総合的かつ計画的なまちづくりを推進するため、市の最上位の構想として位置付けるみらい構想を策定(令和4年4月施行)するにあたり、会議の開催及び市民アンケート調査を実施
上記以外の事業	38	総務費	市制施行50周年記念事業 (記念式典等)	新	7,783	令和3年9月1日に市制施行50周年を迎えるにあたり、記念行事等を実施 ・記念式典 ・記念講演 ・記念切手、記念グッズ ・記念デザイン婚姻届 ・プロモーションビデオの制作
	39	商工費	市制施行50周年記念事業 (市民花火大会)	新	5,000	市制施行50周年を記念し、市共催で開催する市民花火大会への負担金
	40	教育費	市制施行50周年記念事業 (生涯学習バスの購入)	新	21,450	市制施行50周年記念の一環として、生涯学習バスを購入
	41	教育費	市制施行50周年記念事業 (市民文化事業)	拡	1,500	市制施行50周年記念事業として、隔年実施している市民文化事業を拡充して開催
	42	議会費	議会運営関係費 (議会インターネット映像配信業務委託料、通信運搬費)	新	2,006	令和3年9月議会から運用開始予定のインターネットによる本会議の映像配信
	43	衛生費	最終処分場整備事業	拡	117,810	令和5年4月の最終処分場埋立竣工期限へ向けた汚水処理施設増設工事